

# マルサス、ミル、そしてマーシャル

## — 貧困と人口について —

小 沼 宗 一

- I はじめに
- II マルサスにおける貧困と人口
  - 1. フランス革命とマルサス
  - 2. 下層階級の貧困の原因は何か
  - 3. マルサスの複合原因論
- III J.S.ミルにおける貧困と人口
  - 1. 生産と分配の二分法
  - 2. 原理と応用
  - 3. 人口制限の必要性
- IV マーシャルにおける貧困と人口
  - 1. 1870年代とは何か
  - 2. 貧困と「産業上の主導権」との同時解決
  - 3. マーシャルによるミル賃金基金説への批判
- V むすび

### I はじめに

マルサス (Thomas Robert Malthus, 1766-1834), J.S.ミル (John Stuart Mill, 1806-73), そしてマーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) において、貧困問題と人口増加との関係は、どのように理解されていたのであろうか。貧困と人口との関係について、マルサス、J.S.ミル、そしてマーシャルを取り上げて、それぞれの経済思想の特質とその現代的意義について考察したいと思う。

本稿の課題は次の2点である。第1は、穀物の高価格を擁護したマルサスの論理を、人口原理との関連において考察することである。リカードウ (David Ricardo, 1772-1823) との穀物法論争において、マルサスは穀物法を擁護し、低廉な外国穀物の輸入を阻止して、穀物の高価格政策を支持した。穀物の高価格は下層階級の経済的厚生を高めるというマルサスの論理を、かれの方法論的特質に注目しつつ、人口原理との関連において明らかにする。

第2は、人口制限政策によって高賃金という望ましい結果は実現するであろうか、という論点である。マルサスは人為的な産児制限を主張することはなかったが、ミルは停止状態を実現するためには人口制限が必要であると主張した。ミルもマーシャルも、貧困問題解決のためには高賃

金が必要であるという点では同じであった。しかし、ミルが高賃金のためには人口制限が必要であると主張したのに対して、マーシャルは人口制限の即時的効果とその永続的効果との区別を強調した。以下、順次検討する。

## II マルサスにおける貧困と人口

### 1. フランス革命とマルサス

マルサス『人口論』(*An Essay on the Principle of Population*, London, 1798)は、1789年のフランス革命を批判するという意図を持って出版された。マルサスの生きたイギリスは、1688年の名誉革命によって議会制民主主義を確立していた。フランス革命が発生した当初、首相ピットをはじめとして多くのイギリス知識人はフランス絶対王政の終焉を歓迎した。しかし、やがて国王の処刑、ジャコバン独裁という革命の急進化に直面したイギリスは、1793年になると、プロイセン、スペイン、ポルトガル、スウェーデン、ドイツ諸国と共に、対仏大同盟を組織して、国際的な反革命戦争に乗り出した。

バーク(Edmund Burke, 1729-97)は、1790年に『フランス革命の省察』(*Reflection on the Revolution in France*, London)を出版し、保守主義の立場からフランス革命を批判した。これに対して、トマス・ペイン(Thomas Paine, 1737-1809)は、バーク批判を意図した『人間の権利』(*The Rights of Man*, London, 2vols., 1791-92)を著わしてフランス革命を支持した。ペインはかつて『コモン・センス』(*Common Sense*, 1776)を出版して、アメリカ独立戦争を支持した人物である。バークの著作はイギリス地主支配階級によって歓迎され、ペインの著作はイギリス労働者階級によって支持された。

### 2. 下層階級の貧困の原因は何か

ゴドウィン(William Godwin, 1756-1836)は、1793年に『政治的正義に関する研究』(*An Enquiry Concerning Political Justice, and its Influence on General Virtue and Happiness*, London)を出版し、下層階級の貧困と悪徳の原因は私有財産制度と専制政治にあると主張した。ゴドウィンは、フランスのコンドルセと共に、人間精神には進歩する可能性があり、人間とは本来理性的であるとした。しかし現実には、私有財産制度と専制政治とが存在し、それらが人間本来の理性的行為を妨げている。したがって、それらを撤廃すれば本来の理性的人間が実現できるはずである。理性の力は結婚の欲望さえ打ち消すことができるであろう。財産の不平等こそは貧困と悪徳の主たる原因である、というのがゴドウィンの考え方であった。

マルサスが『人口の原理についての一論——それが社会の将来の改善に影響を与えることを論じ、ゴドウィン氏、コンドルセ氏、その他の著者たちの諸説に対する所見を付す』を匿名で出版したのは、1798年であった。『人口論』が直接の批判対象としたのは、当時のイギリスにおいて影響力のあったゴドウィンの平等思想であった。果たして階級区分さえ撤廃されれば下層階級の

貧困と悪徳の問題は解決されるのであろうか。マルサスによれば、人口増大の圧力による下層階級の貧困問題は、いかなる人間の制度の下でも不可避免的に生じる普遍的なものである。マルサス人口論は、階級区分さえ撤廃されれば下層階級の貧困問題は自ずと解決されるという、ゴドウィンの理想社会論批判として展開されたものである（永井 1992, 48-49）。

ゴドウィンは、階級区分がなくなれば下層階級の貧困問題は解決すると考えた。こうしたゴドウィンの平等思想を批判するために、マルサスは『人口論』初版において、「二つの公準」を提示した（Malthus, 1798, p.11. 訳22）。

第1公準、食料は人間の生存に必要であること。

第2公準、両性間の情念は必然であり、ほぼ現在の状態のままであり続けられること。マルサスは、こうした「二つの公準」から、次のような三命題からなる人口原理を演繹した（Malthus, 1798, p.37. 訳36）。

第1命題、人口は生存手段なしに増加できない。

第2命題、生存手段があるところでは、人口は必ず増加する。

第3命題、人口の優勢な力は、不幸あるいは悪徳を生み出さないでは抑制されない。

マルサスにおいては、貧困問題とは、人口原理という自然法則に関わる問題であって、人間の制度に関わる問題ではない。「人口は、制限されなければ、等比数列的に増大する。生活資料は、等差数列的にしか増大しない」（Malthus, 1798, p.14. 訳23）。生存手段の増加を上回る速度で人口が増加するために、貧困が生じるとされたのである。

マルサスは、下層階級の貧困問題を制度の改善によって解決しようとする考え方に反対した。マルサスは、平等化のための制度である、イングランドの救貧法を批判した（Malthus, 1798, p.83. 訳61-62）。第1に、救貧法は食料を増加させることなしに下層階級の人口を増加させる。第2に、救貧法は受給貧民の食料消費を増加させる一方で、非受給労働者の生活状態を悪化させ、貧民を増加させる（渡会 2002, 101）。

救貧法という貧民に対する寛大な福祉政策の客観的帰結は、その主観的意図と相反する結果をもたらすであろう、というのがマルサスの考え方であった。マルサスは、下層階級の貧困問題の発生を、経済社会における競争原理の結果にすぎないとして、競争的な経済社会像を提示した。マルサスの人口原理は、生存競争を容認するものであった。マルサスの生存競争の理論は、ダーウィン（Charles Robert Darwin, 1809-82）の『種の起源』（1859年）における自然選択の理論形成に影響を与えた（橋本 1990, 154）。

「自然は飛躍しない」は、ダーウィンの愛好句であった（八杉 1989, 114）が、後にマーシャルは、ダーウィンの自然選択の理論から影響を受けて、経済進歩論を形成することになる。マルサスの生存競争の思想は、ダーウィンを經由して、マーシャル経済進歩論の中に復活することになる。

マルサスは、下層階級の貧困問題は自然法則としての人口圧力によって不可避免的に発生するという、人口重視の思想を提示したのであった。

### 3. マルサスの複合原因論

マルサスとリカードは、1813年8月段階において、外国貿易の拡大は一般的利潤率を上昇されるか、という論点をめぐり「貿易→利潤率論争」を展開した。当時のマルサスとリカードの主たる関心は通貨問題であったが、リカードは、1813年8月10日付けのマルサスへの手紙において、外国貿易の拡大が一般的利潤率の上昇をもたらすとは限らない、という主張を提示した。

リカードは、1813年8月17日付けのマルサスへの手紙において、利潤率に関する「私の理論」を登場させたが、その内容は、1814年3月8日付けのリカードから友人トラフへの手紙の中に示されている (Ricardo, *Works*, VI, pp.103-104)。それによると、マルサスは、利潤率低下の阻止要因として、3要因を並列的に考慮していた。3要因とは、(1)低廉な外国穀物の輸入、(2)農業技術の改良、(3)外国貿易の拡大であった。

マルサスの方法論的特質は、利潤率低下を阻止する諸要因を複数指摘し、複数の要因を並列的に考慮する点にあったということができる。リカードは単一原因論をとったが、マルサスは複合原因論を支持していた (佐々木 2001, 70)。マルサスにおいて、利潤率低下を阻止するために、低廉な外国穀物の輸入自由化は必ずしも必要ではなかったのである。

これに対してリカードは、利潤率低下を永続的に阻止しうる主たる原因を低廉な外国穀物の輸入に求めた。リカードにおいても、(2)の農業技術の改良や、(3)の外国貿易の拡大が、一時的に利潤率を上昇させることはいうまでもない。しかし、持続的な利潤率上昇のためには、低廉な外国穀物の輸入が不可欠であるとされ、それがリカードの「主たる原因は何かを問う」という因果論的分析方法の特質であった。

マルサスは、リカードとの論争において、リカードの「主たる原因は何かを問う」方法を批判した。マルサスの「複合原因論」の方法は、穀物の自由貿易というリカードの主張を批判する際の論理的基礎を形成していた。

注目すべきは、マルサスにおいて、「主たる原因は何かを問う」方法も並存していた、という点である。アイルランド問題はその典型的な例である。従来、マルサスは、1798年に演繹的な『人口論』初版を出版した後、大陸旅行を行い、諸国の「経験的資料」を収集して、1803年に帰納的な『人口論』第2版を出版した、といわれることがあった。しかし、『人口論』第2版には、帰納的検証に基づいたものとは思えない演繹的な推論が展開されている。「『人口論』第2～4版では、アイルランド人が安価なジャガイモを主食としたことこそがアイルランドの急激な人口増とその貧困の原因であると随所で断片的に断言されたこと」(佐藤 2005, 249-251) が指摘されている。マルサスは、アイルランド人の貧困の原因は何かと問い、その主たる原因は低廉なジャガイモを主食としていることとみなした。しかも、主食としてのジャガイモが低廉なことが、アイルランドの急激な人口増加をもたらし、人口増加が貧困の原因であるというのである。マルサスは、アイルランドについての事実による経験的資料を収集することはなかった。マルサスは、初版における演繹的な人口原理を、2版以降も、生前最終の1926年の第6版まで、一貫して保持していた (Malthus, 1826)。

マルサス『人口論』初版における貧困と人口との基本図式は、次のようなものである。それは、穀物が低廉ならば、下層階級は怠惰に陥り、人口が増加し、貧困になる、という因果論的分析方法である。そして、この基本図式は、晩年まで一貫していたのではなかろうか。マルサスにおいて、外国穀物の輸入自由化は低廉な穀物価格をもたらすが、低廉な穀物価格は下層階級の経済的厚生を低下させる要因に他ならない。マルサスが穀物法擁護論を展開する場合も、この基本図式を推論の基本的な基礎としていたといえることができる。

リカードウの場合は、低廉な外国穀物の輸入自由化→賃金低下→利潤率低下の阻止、という図式で考えられていた。これに対して、マルサスの基本図式は、外国穀物の輸入自由化→低廉な穀物価格→下層階級の怠惰の増大→人口増加→貧困の増大、というものであった。

イングランド人は高価な小麦を主食とするのに対して、アイルランド人は低廉なジャガイモを主食とするが、それがアイルランドの人口増加の原因であり、人口増加が貧困の主たる原因である、とマルサスは想定していた。

食料と人口の関係によって貧困問題を把握しようとする『人口論』初版の人口原理を、マルサスは一貫して保持した。マルサスは、「主たる原因は何かを問う」方法の持ち主でもあった、といえることができるであろう。

### Ⅲ J.S.ミルにおける貧困と人口

#### 1. 生産と分配の二分法

マルサスは、人口増加が貧困の主たる原因であると想定していた。食料が増加すれば必ず人口が増加するというマルサスの人口法則を、原理としては継承しつつも、人口制限によって高賃金は可能であると主張したのが、J.S.ミルであった。

J.S.ミルは『経済学原理』（初版1848年、第7版1871年）において、富の生産と分配を峻別するという二分法を提示した。「生産の法則と異なって、分配の法則は、一部は人間の制度（human institution）に属する」（Mill, 1848, p.21. 訳①62）と。富の生産に関する法則や条件は、物理的真理の性質をもち、そこには選択の可能なないし恣意的なものは何もない。しかし、富の分配についてはそうではない。それはもっぱら人間の制度（human institution）の問題である（Mill 1848, p.199. 訳②13-14）と。

ミルの「生産と分配の二分法」は、アダム・スミス（Adam Smith, 1723-90）やリカードウには見られない点であり、ミル経済学の特徴である。富の生産は、収穫逦減の法則という自然法則によって決定されるが、富の分配は、制度の改善によって変更可能である、とミルは考えた（馬渡 1997, 103）。

リカードウ原理から得られる結論は、出発点の仮定を認める限り真であるが、その仮定は現実的でないので仮説的な意味でのみ正しい、とミルはいう。「リカードウ氏がこれから引き出しているところの結論、すなわち賃金というものは結局は恒久的な食料価格と共に騰貴するものであ

るといふ結論は、同氏のほとんど一切の結論と同じように、仮説的には、すなわち同氏が出発点とするところの仮定を承認するならば真理である。しかしながら、これを実際に当てはめるに当たっては、同氏がいうところの最低限なるものは、特にそれが肉体的最低限ではなくして、道徳的最低限とも名付けうるものである時には、それ自身変動しがちのものであるということを考えておく必要がある」(Mill, 1848, p.341. 訳②283-284) と。

ミルは、スミスやリカードウの経済学を「旧経済学派」と呼び、「旧経済学派」の特徴として次の5点を指摘する(馬渡 1997, 13-15)。第1に、根深い利己心の制度依存性、時間的・場所的な制限性、将来の変化の可能性を理解していないということ。第2に、私有財産制度の排除、土地の共有財産化の可能性について考慮していないということ。第3に、競争の制度依存性、時間的・場所的な制限性、将来の変化の可能性を考慮せず、強い競争を想定しているということ。第4に、三階級社会を最終的なものとみて、私有制との関係、その時間的・場所的な制限性、将来の変化の可能性を考慮していないということ。そして第5に、資本蓄積と人口増加の停止状態を望ましくないとみる、という点である。

「旧経済学派」においては、三階級の分配法則は物理学における自然法則のように永続的な必然性を持つものと見なされていた。しかし、ミルは、三階級間における分配法則は、利己心、私有財産制度、競争、三階級社会という制度的諸前提があるからこそ可能なのである、という点を強調した。このようにミルは、制度的諸前提やマルサス人口法則について、歴史貫通的なものでも不変的なものでもなく、人間の選択によって、変更可能なものであるという考え方を提示したのであった(小沼 2007, 122)。

## 2. 原理と応用

J.S.ミルは、原理と応用の関係に関して、リカードウとは異なる見解を提示していた、ということが出来る。リカードウにおいては、資本と人口の増加の停止状態は望ましくないものとされていた。これに対してミルは、経済学の原理を実際問題に適用する場合には、経済的・非経済的な具体的事情を十分に考慮すべきであるという考え方を提示した。

ミルは『経済学原理』第4編第4章第4節において、利潤率低下の傾向に関していう。「人口が資本の増加とともに、かつそれに比例して増加したとしても、なお利潤の下落は不可避であろう。人口の増加は農業生産物に対する需要の増加を意味する。この需要は、産業上の改良が行なわれない場合には、より劣等な土地を耕作するか、あるいは従来からすでに耕作されている土地をより入念に、かつより多大の費用をかけて、耕作するかして、生産費を増大させることによつてのみこれを満たすことができる。したがって、労働者の生計を維持する費用は増大する。そして労働者がその生活状態の低下に甘んずるのでない限り、利潤は低下せざるを得ないわけである」(Mill, 1848, p.740. 訳④77) と。

ミルはいう。「イギリスのような国においては、もしも年々現在のよう額に上る貯蓄が続くものとし、かつこのような貯蓄が利潤を低下させるうえに有する自然的影響を阻止するところの

反作用的諸事情がどれも存在しなかったとすれば、利潤率は速やかにその最低限に到達して、その後における資本の増加はさしあたり一切停止してしまうであろう」(Mill, 1848, p.741. 訳④78)と。

ミルの利潤率低下論は次の通りである(杉原 1990, 105-106)。**①**資本蓄積と人口増加という経済的進歩の過程においては、食料需要が増加する。**②**食料需要が増加すれば劣等地耕作が進展する。**③**劣等地耕作の進展において、土地収穫通減の法則が作用するため、食料の生産費が増大する。**④**食料の生産費の増大は食料価格を上昇させる。**⑤**食料価格上昇は労働者の生計維持費用たる賃金の上昇をもたらす。**⑥**賃金と利潤との間には相反関係があるので、賃金上昇によって利潤および利潤率は低下せざるをえない。利潤率 = 利潤 ÷ 総資本であり、総資本一定の場合、利潤低下は利潤率低下となる。**⑦**利潤率は低下し続け、資本の停止状態が到来することは不可避的である。

ミルは『原理』第4編第4章第5～8節において、利潤率低下を阻止する要因として次の4点を指摘する。第1に、周期的恐慌、第2に、農業技術の改良、第3に、外国からの低廉な食料の輸入、第4に、資本輸出である。利潤率は利潤額を総資本で割った値であるので、阻止要因**②**と**③**は、利潤額を増大させるために賃金を規定する食料価格を低下させようとするものである。**②**と**③**はリカードウにおいても考えられていた。阻止要因**①**と**④**は、資本それ自体の減少を意図したものであり、ミル特有の提案であった(杉原 1990, 105-106)。

### 3. 人口制限の必要性

J.S.ミルは『経済学原理』第4編第6章「停止状態について」の中で、「富および人口の停止状態は、しかしそれ自身としては忌むべきものではない」(Mill, 1848, III, p.753. 訳④104)と述べ、経済的進歩と人間的進歩とを区別し、経済的進歩は必ずしも人間的進歩をもたらすとは限らないとし、経済的進歩は人間的進歩のための手段にすぎない、という点を強調した。

ミルは、実践的政策を導出する場合には、経済学の原理をそのまま適用するのではなく、具体的な諸事情を考慮すべきであるとした。利潤率低下論に関してミルは、経済学の原理としてリカードウ理論をほぼ継承しつつも、実践的な政策を提言する場合には、経済的および非経済的な諸事情を考慮すべきであるとするユニークな考え方を提示した(小沼 2007, 125)。

具体的事情についてミルはいう。第1に、人間的進歩には安全で美しい自然環境が必要であるが、資本蓄積による生産増加にはその自然環境を悪化させるというマイナス面がある(経済的事情)。第2に、時間的・空間的な孤独こそは人間の思想を育てるゆりかごであるが、過度な人口増加にはその大切なゆりかごとしての孤独な時間・空間を喪失させるというマイナス面がある(非経済的事情)と。

ミルにおける政策は次の三つである。第1に、より良き分配の政策、第2に、厳重な人口の制限(四野宮 1997, 128-135)、第3に、組織的な植民政策による資本輸出である(馬渡 1990, 52)。

このようにミルは、資本蓄積による生産増加には自然環境を悪化させるというマイナス効果がある点を強調した。ミルによれば、都市における人口過密は人間の思想を育てるゆりかごとして

の孤独な時間・空間を喪失させる。美しい自然の中での落ち着いた生活こそは、思想を育てるゆりかごとされた。ミルは、「生産の増加が引き続き重要な目的となるのは、ただ世界の後進国の場合のみである」(Mill, 1848, p.755. 訳④106)として、生産至上主義を批判した。

ミルは、自らの地位を改善しようと苦闘する状態は、文明の進歩の途上における必要な一段階にすぎない(Mill, 1848, p.754. 訳④105)として、資本と人口の停止状態においてこそ、知的・道徳的な側面における進歩すなわち人間的進歩は可能となる、という見解を提示した。

ミルは、「資本および人口の停止状態なるものが、必ずしも人間的進歩(human improvement)の停止状態を意味するものでないことは、ほとんど改めていう必要がないであろう」(Mill, 1848, p.756. 訳④109)と述べている。必要に強いられて資本と人口の増加の停止状態に入る前に、先進国の人々は自らの選択において資本と人口の増加の停止状態に入ろうではないか、とミルは提案したのであった(前原 1998, 第1章)。ミルは、食料が増加すれば必ず人口が増加するというマルサスの人口法則を、原理としては継承しつつも、人口制限による高賃金政策という考え方を提示した、ということができよう。

## IV マーシャルにおける貧困と人口

### 1. 1870年代とは何か

J.S.ミルは、食料増加→人口増加という、マルサス人口法則による人口増加を、原理としては継承しつつも、その応用としては、人口制限政策の実施によって高賃金は可能となる、という考え方を提示していた。こうしたミルの人口制限→高賃金という考え方を批判したのが、マーシャルであった。

ミルの場合には、先進国イギリスの立場から、安心して人口制限による高賃金を提唱することができた。しかし、マーシャルの時代になると、人口制限政策の効果に対する疑問を提起せざるをえないような、状況変化が生じていた。

ナポレオン戦争(1793-1815年)後のウィーン会議(1814-15年)からドイツ統一の1871年までは、パックス・ブリタニカ(イギリスによる平和)の時代であった。リカードウが批判した1815年穀物法は、1846年になってようやく廃止された。穀物法の撤廃は、イギリスの自由貿易体制の確立を意味する。世界でいち早く「産業革命」(1760年代-1830年代)を経験したイギリスは、1860年代には「世界の工場」と呼ばれるほどに工業生産を飛躍的に伸ばしていた。アメリカでは、南北戦争(1861-65年)の後に鉄道建設ブームを迎えた。ドイツでは、1871年にビスマルクによって待望の国家統一が達成された(杉本 1981, 上, 44-47)。

1860年代のイギリスは、「世界の工場」として世界経済における「産業上の主導権」を握っていたが、この時期は中心産業が繊維から鉄鋼への移行期であった。需要される鉄の種類が、それまでの練鉄から鋼鉄に切り換わった。1880年から1930年までの半世紀は、砲艦外交の黄金時代ならぬ鋼鉄時代であった(ホブズボーム 1984, 第7章)。ところが、この時期のイギリスは、鋼鉄

生産の一般的普及に失敗してしまうのである。その理由としては、マーシャルの時代のイギリスでは、所有と経営の一致する個人・合名・合資会社形態が支配的であったという点が指摘されている。株式会社の多くも、同族内で株式を保有するプライベート・カンパニーが優位を占めていたからである（井上 1993,84-90）。イギリスで所有と経営の分離を伴う今日的な株式会社が支配的となるのは、第一次世界大戦後の1920年代である。

1870年代とは、当時後進国であったアメリカとドイツとが、先進国イギリスが持っていた世界経済における「産業上の主導権」に対して挑戦を開始した時期であった。1871年に、W.S.ジェヴォンズは『経済学の理論』を出版して限界効用価値説を提示する。1873年、アメリカの「鉄道恐慌」を契機にして、イギリスは「大不況」の時期を迎える。「大不況」は1873年から1896年まで続き、やがて、第一次世界大戦（1914-1918年）となる。こうした中で、マーシャルは『経済学原理』（初版1890年、第8版1920年）を出版したのであった（小沼 2007, 129）。

## 2. 貧困と「産業上の主導権」との同時解決

マーシャル経済学の政策的課題は次の二つであった。第1の政策的課題は、社会の大多数を構成する労働者階級の貧困問題の解決であり、第2の政策的課題は、1870年代以降の後進国アメリカやドイツによる追い上げという時代背景の中で、イギリス経済が持っていた世界経済における「産業上の主導権」をいかに確保するかという問題であった。

マーシャルは、経済的な貧困は人間性を堕落させて非能率的な労働を生む原因であるという判断に基づき、国内の労働者階級の貧困問題こそは解決すべき社会の最大の課題であるとした。彼は、人類の福祉の増大を願うという暖かい心を持っていたけれども、その一方で、労働者階級の貧困問題を解決するためには、何よりも冷静な頭脳による科学的な分析が必要であるという態度を堅持した経済学者であった。マーシャル経済学の基本姿勢は、冷静な頭脳と暖かい心（cool heads but warm hearts）であった（Marshall, 1985, 174, 訳31）。

マーシャルは『経済学原理』において、労働者階級の貧困問題を解決して、世界経済における「産業上の主導権」を確保するという、二つの政策的課題を同時に解決するための処方箋として、漸進的な経済進歩（economic progress）が必要であり可能でもある、という見解を提示した。

マーシャルは、革新的企業家（undertaker）が自発的に遂行するところの産業組織（industrial organization）の改善による国民分配分（国民所得）の増大という、経済進歩の重要性を強調した。彼は、土地・労働・資本という三つの生産要素の他に、第4の生産要素として「組織」を導入した。マーシャルにおける産業組織の改善とは、分業、機械化、産業の地域特化、企業経営、大規模生産のことである。彼は、革新的企業家が遂行する産業組織の改善を伴った国民所得の増大のことを、経済進歩の過程と呼んだのである（橋本 1990, 第5章）。

## 3. マーシャルによるミル賃金基金説への批判

労働者の高賃金を実現するためには、何よりも革新的企業家が遂行する産業組織の改善が必要

である、というのがマーシャル賃金論の基本的思考法であった。ところが、一方では、労働者の高賃金は労働人口の制限によってもたらされるものだ、という通説が存在していた。通俗的な賃金基金説から導出された、人口制限→高賃金という通説を、マーシャルは次のように批判した。それは、「ある変化の即時的な効果 (immediate effect) と永続的な効果 (permanent effect)」（Marshall, 1920, p.696. 訳④279）とを混同したものである、と。

マーシャルは『経済学原理』第6編第13章の中で次のようにいう。「労働を削減することによって賃金を永続的に高めることができるという議論は、永続的に固定した労働元本 (work-fund) すなわち、労働の価格の如何に関係なく行われる仕事の一定量が存在するという前提に基づいている。そのような前提には何らの根拠も存在しない。逆に、労働に対する需要は国民分配分から生れる。すなわち労働から生れる。ある種の労働が少なくなれば、他の種類の労働に対してより少ない需要しか存在しなくなる。労働が稀少であれば、少数の企業しか起らないであろう」（Marshall, 1920, p.697. 訳④280）と。

また、マーシャルは次のようにいう。「生産量を制限するための反社会的な策謀によって賃金を引き上げようとする試みは、富裕階級一般を、そしてとくに企業心に富み、困難を克服することを喜ぶ精神によって、労働者階級にとっても最も重要であるような種類の資本家を、海外に追いやることは確かである。なぜなら、彼らのやむことを知らない創意心は、国民の指導的地位の確立に役立ち、人々の労働の実質賃金を高めることを可能にし、他方において、機械の供給の増大を促進し、それによって能率の向上に役立ち、国民分配分の成長を持続させるからである」（Marshall, 1920, pp.699-700. 訳④283）と。

このように、マーシャルは、政府による人口制限政策が実施された場合に、その即時的効果は高賃金であるが、その永続的効果は、肝心な革新的企業家の海外流出による国民所得それ自体の減少による低賃金である、という考え方を示した。彼は、創意心を持った革新的企業家が遂行する産業組織の改善こそ、労働者階級の貧困問題の解決と世界経済における「産業上の主導権」問題とを同時に解決しうる有効な方法である、という考え方を提示した。

マーシャルは『経済学原理』の「付録J」において、経済学者の通俗的な賃金基金説を取り上げ、それに対して次のような理論的な検討を加えている。まずマーシャルは、J.S.ミルが『経済学原理』において賃金の理論を需要供給の説明の前におき、「賃金は人口と資本との割合に主として依存する」と述べた点を指摘する (Marshall, 1920, p.824. 訳④322)。賃金の大きさは、「雇われて働く労働者階級の人数」と「流動資本のうち、労働の直接の雇用に支出される部分から構成される賃金基金と呼んでよいものの総額」との割合によって決まるものである、というのがいわゆる賃金基金説である。これは、「賃金の大きさは資本の大きさによって制限される」（Marshall, 1920, p.823. 訳④320）という主張であった。マーシャルによれば、賃金基金説とは、1年に1作しかとれない農業生産物を念頭に置いたものであった。

ところでミルは、友人ソーントン (William Thomas Thornton, 1813-80) からの批判を受け入れて、1869年に、フォーナント・レビュー誌上において、賃金基金説を撤回した (美濃口 1990,

103-104)。ソートンからの批判とは、貨幣資本は、原材料や固定資本にも当てられるものであるから、貨幣資本のうち賃金に当てられる部分（賃金基金）は予め決まっているわけではないということであり、また、賃金基金はマクロ的にも一定不変のものではない、というものであった。マーシャルは、ミルの賃金基金説放棄は「性急であった」とミルを批判している。マーシャルは、賃金基金説の正しい部分と誤った部分とを区別し、むしろその誤った部分を批判的に検討することによって、動態的な所得分配論としての有機的成長論を確立したのであった。

賃金基金説というのは、資本の大きさが賃金の大きさを決めるとする点で、労働の需要面しか見ていなかった、ということができる。それに対してマーシャルは、労働の供給態度が賃金を高めるといふ、労働の質的側面をも重視した。マーシャルは、産業組織の改善によって国民分配分（国民所得）それ自体が増大しようという点を強調した。マーシャルには、国民所得の決定理論こそはなかったものの、彼は国民所得論と賃金論とを結びつけて考えていた、ということができるだろう。

マーシャルの賃金論は、限界生産力によって労働の需要を、また限界負効用（marginal disutility）によって労働の供給を説明する、というものではなかった。マーシャルの賃金論は、労働の質的側面を重視したものであり、時間の要素を重視した動態的な分析であった。マーシャルは、長期分析を重視する立場から労働の需給を分析した、ということができる。賃金基金説においては、「資本が産業活動（industry）を制約する」という一面が強調された。この点、マーシャルにおいては、「資本が産業活動を制約する」という側面ばかりではなく、「産業活動が資本を制約する」というもうひとつの側面も重視されていたのである（小沼 2007, 136）。

このように、マーシャルによれば、人口制限によって高賃金もたらされるとしても、それは即時的効果にすぎない。人口制限を実施すれば、革新的な企業家の海外流出が生じるであろう。人口制限の永続的効果は、高賃金ではなくて低賃金となるであろう。人口制限政策は、「産業上の主導権」を喪失させる。「産業上の主導権」を保持しつつの高賃金のために必要なことは、人口制限ではなくて、産業組織の改善であるというのが、マーシャルの考え方であった。

## V むすび

本稿では、貧困問題と人口増加との関連を中心にして、マルサス、J.S.ミル、マーシャルの見解を考察してきた。それぞれの経済思想が示唆する現代的意義について、若干の考察を行うことにより、むすびとしたい。マルサス、ミル、マーシャルは、それぞれ、実際問題に対して光を投じるといふ明確な問題意識を持っていた。マーシャルはそれを「暖かい心」と表現したのである。

まず、マルサスは、下層階級の貧困問題は制度の改善によって改善できるとするゴドウィンの考え方を批判した。マルサスは、貧困問題は自然法則としての人口圧力によって不可避免的に発生するという、人口重視の思想を提示した。マルサスにおいて、人口増大の圧力による下層階級の貧困問題は、いかなる人間の制度の下でも不可避免的に生じる普遍的なものと理解される。マルサ

スは、貧困問題は制度の改善によって解決可能であるという考え方を、人口原理によって批判したのであった。

次に、J.S.ミルは、マルサス人口原理を継承しつつも、高賃金のためには人口制限が必要であるという新マルサス主義の見解を提示した。先進国の人々は、人間的進歩のために、富の分配の改善と自発的な人口制限によって、資本と人口の停止状態に入ろうではないか、とミルは提唱した。ミルは、貧困問題を解決するための有効な政策として、人口制限政策を提案した。ミルは、自らの地位を改善するために苦闘している状態は、文明の進歩の途上における必要な一段階にすぎない、としたのであった。

そしてマーシャルは、こうしたミルの人口制限政策を批判した。マーシャルにおいて、同時に解決すべき政策的課題は次の二つであった。第1は、労働者階級の貧困問題の解決、第2は、世界経済における「産業上の主導権」の確保である。マーシャルは、人口制限の即時的効果と永続的効果とを区別した上で、人口制限によって企業家精神が衰退すれば、高賃金は永続しないという見解を提示した。マーシャルによれば、人口制限政策は、有機的成長を阻止する要因である。労働者が、経済進歩の成果である高賃金を、浪費せず子弟の教育費として活用すれば、「生活基準の向上」が可能となるであろう。経済進歩と「生活基準の向上」とは、相互依存的な関係にある。経済社会が有機的成長を持続する鍵は労働者教育にある。経済進歩の成果である高賃金が「生活基準の向上」に結実するためには、労働者教育が決定的に重要である、とマーシャルは考えていたのである。

さて、貧困問題解決のためには、歴史的背景を理解し、理論的に分析し、未来の政策をイメージする力が必要である。マルサス、J.S.ミル、マーシャルは、それぞれ、当時の支配的な理論を批判し、それに代替する新しい理論を提示した。経済思想史を学ぶ意味は、このような考え方の違いを理解して、創造的批判の眼を養う点にある。マーシャルは、それを「冷静な頭脳」と表現したのであった。

## 参考文献

- Malthus, T.R. 1798 (1926) *An Essay on the Principle of Population*, Reprinted for the Royal Economic Society, London, Macmillan. 永井義雄訳『人口論』中公文庫, 1973年。
- Malthus, T.R. 1826 *An Essay on the Principle of Population*, 6th ed., 2vols., London. 南亮三郎監訳『マルサス人口の原理 [第6版]』中央大学出版部, 1985年。
- Malthus, T.R. 1820 (1989) *Principles of Political Economy*, 2vols, variorum edition. Edited by J. Pullen, Cambridge U.P. 小林時三郎『経済学原理 (初版)』全2巻, 岩波文庫, 1968年。
- Mill, J.S. 1848 (1965) *Principles of Political Economy with some of their Applications to Social Philosophy*, (1st ed., 1848, 7th ed., 1871), *Collected Works of John Stuart Mill*, Toronto, vol. II・III. 末永茂喜訳『経済学原理』全5巻, 岩波文庫, 1959-1963年。

- Marshall, A. 1885 "Present Position of Economics", in Pigou, A.C. ed., *Memorials of Alfred Marshall*, Macmillan, 1925. 長澤越郎訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991年。
- Marshall, A. 1920 *Principles of Economics*, (1st ed., 1890), 8th ed., Macmillan. 永澤越郎訳『経済学原理』全4巻, 岩波ブックセンター信山社, 1985年。邦訳には原典のページ数も記されている。
- Ricardo, D. 1951-73 *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. P. Sraffa, (11vols.), Cambridge U. P. 日本語版「リカード全集」刊行委員会訳『リカード全集』全11巻, 雄松堂, 1969～99年。邦訳には原典のページ数も記されている。
- Ricardo, D. 1817 *On the Principles of Political Economy, and Taxation* (1st ed., 1817, 2nd ed., 1819, 3rd ed., 1821), *Works*, I. 羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理』上・下巻, 岩波文庫, 1987年。
- Whitaker, J.K.ed. 1990 *Centenary Essays on Alfred Marshall*, Cambridge University Press.  
J.K.ホイテーカー編著・橋本昭一監訳『マーシャル経済学の体系』ミネルヴァ書房, 1999年。
- E.J.ホブズボーム 1984『産業と帝国』浜田正夫・神武康四郎・和田一夫訳, 未来社。
- E.J.ホブズボーム 1992『帝国の時代Ⅰ』野口建彦・野口照子訳, みすず書房。
- T.R.マルサス稿 柳田芳伸訳2008「ゴドウィンの『人口について』を評す」『長崎県立大学論集』41(4)。
- 磯川 曠 1989「マーシャルにおける経済と倫理」橋本昭一編『近代経済学の形成と展開』昭和堂。
- 井上琢智・坂口正志編著 1993『マーシャルと同時代の経済学』ミネルヴァ書房。
- 井上義朗 1993『市場経済学の源流』中公新書。
- 岩下伸朗 2008『マーシャル経済学研究』ナカニシヤ出版。
- 小沼宗一 2007『増補版 イギリス経済思想史』創成社。
- 斧田好雄 2006『マーシャル国際経済学』晃洋書房。
- 小泉 仰 1997『J.S.ミル』(イギリス思想叢書10), 研究社。
- 近藤真司 1997『マーシャルの「生活基準」の経済学』大阪府立大学経済研究叢85。
- 佐藤有史 2005「トマス・ロバート・マルサス」鈴木信雄編『経済思想4 経済学の古典の世界1』日本経済評論社。
- 佐々木憲介 2001『経済学方法論の形成』北海道大学図書刊行会。
- 佐々木憲介 2010「歴史学派における帰納法の意味」越親和・佐々木憲介編『イギリス経済学における方法論の展開』昭和堂。
- 四野宮三郎 1997『J.S.ミル思想の展開Ⅰ』御茶の水書房。
- 杉原四郎 1990『西欧経済思想史研究』同文館。
- 杉本栄一 1981『近代経済学の解明(上・下)』岩波文庫。
- 千賀重義 2006「D.リカードとT.R.マルサス」大田一廣・鈴木信雄・高哲男・八木紀一郎編『新版 経済思想史』名古屋大学出版会。
- 中澤信彦 2009『イギリス保守主義の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 中村廣治 2000「T.R.マルサス：内政的成長否認の経済学」中村廣治・高哲男編著『市場と反市場の経済思想—経済学の史的再構成』ミネルヴァ書房。

- 永井義雄 1992 「イギリス古典経済学の達成」永井義雄編著『経済学史概説』ミネルヴァ書房。
- 永井義雄・柳田芳伸・中澤信彦編 2003 『マルサス理論の歴史的形成』昭和堂。
- 西岡幹雄 1997 『マーシャル研究』晃洋書房。
- 西岡幹雄・近藤真司 2002 『ヴィクトリア時代の経済像』萌書房。
- 西沢 保 2007 『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店。
- 根岸 隆 2005 「A・マーシャル」大森郁夫編『経済思想5 経済学の古典的世界2』日本経済評論社。
- 橋本昭一編 1989 『近代経済学の形成と展開』昭和堂。
- 橋本昭一編 1990 『マーシャル経済学』ミネルヴァ書房。
- 深貝保則 2002 「功利主義的統治と経済的自由主義：ベンサムとJ.S.ミル」高 哲男編  
『自由と秩序の経済思想史』名古屋大学出版会。
- 藤井賢治 2002 「市場と組織の経済学：A.マーシャル」高 哲男編『自由と秩序の経済思想史』  
名古屋大学出版会。
- 前原正美 1998 『J.S.ミルの政治経済学』白桃書房。
- 松井名津 2005 「ジョン・ステュアート・ミル」鈴木信雄編『経済思想4 経済学の古典的世界1』  
日本経済評論社。
- 馬渡尚憲 1990 『経済学の方法論』日本評論社。
- 馬渡尚憲 1997 『J.S.ミルの経済学』御茶の水書房。
- 美濃口武雄 1990 『経済学説史』創成社。
- 柳田芳伸 2005 『増補版 マルサス勤労階級論の展開』昭和堂。
- 八杉龍一 1989 『ダーウィンを読む』岩波書店。
- 渡会勝義 2002 「市場社会における貧困と過剰：T.R.マルサス」高 哲男編『自由と秩序の経済思想史』  
名古屋大学出版会。
- 和田重司 2010 『資本主義観の経済思想史』中央大学出版部。